

# インフラの町医者

全8回の6  
をどう育てるか

第9回建設トップランナーフォーラムより

第4部「社会インフラと人材を守る」では、「道路河川の指定管理者」をテーマに大空総合管理協同組合(北海道の郷石近英宣氏)、「直営主義の施工と雲仙の復旧」をテーマに星野建設

(長崎県)の星野親房氏、「エコマニタング」という取り組みをテーマに加藤建設(愛知県)の加藤徹氏と石濱謙一氏が事例発表した。

## 社会インフラと人材を守る

郷石近理専長



北海道大空町の建設業者でつくる大空総合管理協同組合(北海道大空町)の郷石近英宣理事長は「競い合うことも重要だが、力を合わせることにメリットがあった」と語る。道路除雪や指定管理者を共同で請け負い、地域貢献と生き残りの両立を実現させた。

同協組が発足したのは2006年5月。大空町は旧女満別町と旧東藻琴村が合併して同4月に生まれている。「それまでの10年間に

公共事業の削減が影響し、両町村の建設業者は疲弊していた」旧女満別建設協会長を務めていた郷石近理専長は大型台風の直撃を間近に見て「地域の防災・減災を守るには、まとまった建設業者の数が必要だと痛感し、営利団体の設立を決意した。新しい組合は、大空町が

## 直営施工は地域に貢献

星野社長



星野建設(長崎県島原市)は、創業から一貫して直営施工にこだわっている。2005年に長崎県から受注した「一般国道206号橋梁整備工事」では、高さ45・5mの下部工を、鉄筋工以外全て自社の従業員で施工した。

同工事は下請け企業の少なさと、直営部隊の機動性に関心が集まり県知事表彰を受賞。星野親房社長は「国交省の工事受注にもつながった」と話した。併せて「直営部隊がいることは、緊急時だけでなく、地域の雇用・振興にも貢献する」と述

べ、「これらを評価するシステムが必要だと提言した。雲仙普賢岳災害の復旧についても触れ、「地元建設業の転換点。故郷を守る使命感を持った従業員が存在が心強かった」と当時を振り返った。そして、緊急時における人材確保の重要性を強調し、「東日本大震災の復興特需で技術者が不足している今こそ、建設業の魅力を生かして、人材の確保に力を入れるべきだ」と訴えた。

人々の生活と美しい自然との共生を実現するのは建設業しかない。加藤建設(愛知県蟹江町)は2009年から環境配慮型の施工現場を目指し、社内で「エコマニタング」を始めた。中堅以下の若手を中心にアイデアを募り、総務、営業の職員を含め市民感覚も大切にしている。

## エコマニタングで魅力向上

石濱課長代理



現場を自指し、社内で「エコマニタング」を始めた。中堅以下の若手を中心にアイデアを募り、総務、営業の職員を含め市民感覚も大切にしている。自然環境や生態系に配慮するには専門的な知識が欠かせない。「ピオトップ管理士」に着目し、全社で64人が資格を取得した。工事(地方建設専門紙の会)

に影響を受ける生き物を調査し、対策を発注者に働き掛ける。12年には愛知環境賞に応募。見事、銀賞を受賞し「方向性は間違っていない」と評価された。課題は費用を自社で負担すること。現場に環境対策費が計上される仕組みができれば、業界全体が動き、取り組みの輪が広がる。環境技術部の石濱謙一課長代理は、「魅力ある建設業にするためにも、皆さんと一緒にエコマニタングを行っていきたい」と力を込めた。